

社会主義と カレッジ・フォー・オール

——YDSA の『組織化ガイド』からの抜粋——

2019年9月

目次

- *少数者による教育〔第1章〕
- *多数者のための教育〔第2章〕
- *私たちの要求〔第5章〕

編集・発行 民主主義的社会主義運動 (MDS) 理論政策委員会

【訳者まえがき】

以下に掲載するのは、アメリカ民主主義的社会主義者（DSA）の青年部にあたるアメリカ青年民主主義的社會主義者（YDSA）が発行した、「カレッジ・フォー・オール（College for All）」の構想を米国の学生のあいだに広めるキャンペーン用の『組織化ガイド』のうち、第1章、第2章、第5章のみを翻訳したものである。

YDSA が唱える「カレッジ・フォー・オール」（すべての人に開かれた大学）は、1）公立の高等教育機関の授業料の無償化、2）学生ローンの債務の帳消し、3）大学運営の民主化を3つの柱にして、高等教育の機会を多くの若者に保証しようとする構想である。これら3つの柱のうちで1）の授業料無償化は、2016年の大統領選挙の予備選の過程でバーニー・サンダース上院議員が提唱して話題になった。しかし、当時のサンダースの提案には学生ローン債務の帳消しが明確な仕方では盛り込まれていなかった。以下に見る YDSA の提案は、学生ローン債務の帳消しを掲げることでサンダースの提案をいっそう深化させている。そして、2019年6月にサンダースが上院に提出した「カレッジ・フォー・オール」に関する新しい法案では、債務の帳消しが明記されるにいたった。

しかし、「カレッジ・フォー・オール」構想のもつ意味は YDSA と DSA にとっては、高等教育の機会均等の確保という次元にとどまりはしない。それは彼らにとっては、1970年代以降にとりわけ米国において極端な仕方で行った高等教育の市場化・商品化の流れを逆転させ、教育を資本の支配から奪い、これをすべての人が分かち合うことのできる社会主義的な共有と民主主義的な自治の領域へ移すための足がかりでもあるのだ。だからこそ、以下に掲載する『組織化ガイド』の第1章「少数者による教育」と第2章「多数者のための教育」とを包括する見出しとして、同ガイドには「社会主義とカレッジ・フォー・オール」という語句が掲げられている。

この『翻訳資料 グローバル・トレンド』ではすでに、No.5において DSA の「グリーン・ニューディール」構想を、No.6において DSA の「メディケア・フォー・オール」構想を紹介した。今回、No.7として YDSA による「カレッジ・フォー・オール」関連文献を紹介することにより、DSA が目下取り組んでいる3つの重要政策の背景にある社会主義的な変革戦略の輪郭が明らかになると期待される。

なお、YDSA のホームページに掲載されているこの『組織化ガイド』の原題は、Fighting for College for All: A YDSA Organizing Guide である。ただ、この『組織化ガイド』の公表の時期は、残念ながら判明しない。

カレッジ・フォー・オールに関連する日本語の参考資料としては、サンダース上院議員が 2019年6月に提出した関連法案の紹介記事が、『週刊 MDS』1584号（2019年7月19日発行）に掲載されている。

*少数者による教育〔第1章〕

1974年に、ニューヨークの社会主義的な学者たちの或る集団が、高等教育における学問の自由を守るための闘争の見取り図を提案した。彼らは、20世紀の半ばに労働組合の力が浸食されていった際のやり方は、自由市場が教育の領域で実行しようとしていることに関する警告の物語になると信じていた。これらの学者たちはその著書のなかで、ひとつの一貫した主題を分析した。それはすなわち、教育における生産性と画一

性と効率性を高めるための再編成が行なわれるなら、大学のキャンパスでの議論が通常のビジネスを混乱させるようなことはなくなるであろうという、[資本家たちがいっていた] ビジョンであった。

彼らと一般の人びとには知られていなかったことだが、企業資本家たちのトップの階層はこのビジョンをすでに3年前に提示していた。企業のお雇い弁護士であり11の企業の役員でもあったルイス・パウエル(Lewis Powell)は、資本主義に対して大学のキャンパスから寄せられる「批判の合唱に加わる不穏な声」への反撃の計画を起草した。パウエルの覚書は、企業の指導者たちにアメリカの経済システムに対する「広範な攻撃」について警告するとともに、彼らが直面している問題への一連の解決策を提案している。

高等教育に対するパウエルの処方箋はいずれも、過去の処方箋より反動的であり、以下の提案から成り立っていた：

- ・「現体制を信奉する学者」と「アメリカのビジネスのトップ層の代表者」からなる専門家集団を設立する。
- ・社会科学の教科書、とくに経済学、政治学、社会学の教科書を評定するために、学者らによる審査員団を創設する。
- ・諸学部における政治的な「偏向」を是正する。

公的な高等教育の解体はこの計画にとって不可欠であった。州立学校の資金を枯渇させることで、教育費用の負担のより多くは学生の授業料によって賄われるようになるだろうと、彼らは考えた。しかし、もっと重要なことは、州立学校への予算の削減により、慈善的な寄付と企業の投資を通じて民間の利益が公教育を牛耳るようになるということだった。なぜなら、寄付や投資は、彼らが州立学校の理事会で席を占めることを保証するからである。

その結果、公的な高等教育に対する州の歳出予算は、以後の30年間で急激に減少した。1970年代の半ば以来、高等教育に対する学生の需要は着実に増加していったにもかかわらず、政治家は1980年頃から高等教育への投資を削減してきた。実際、この傾向が続くとすれば、高等教育に対する州の平均的な支援は2059年までにゼロに達するであろう。むろん、それは一部の州ではもっと早くなるであろうし、他の州ではより遅くなるであろうが。

公教育の解体により、教育の現場では教員の離職率が高くなり、教室が満員になり、試験の点数が標準以下になった。これらすべてによって、民営化の弁護者たちは、教育は自由市場にゆだねるのが最善であると宣言することができた。

私的利益は、骨抜きにされた公教育の制度を儲けのために利用しただけでなく、公教育の破壊を自ら促したのだった。

ニューヨーク市立大学(CUNY)の最近の歴史が、まさにこのことを要約している。1847年に米国の最初の公立大学として設立されてから、1976年に授業料を徴収しはじめるまで、ニューヨーク市立大学は、万人に開かれた無償で質の高い教育が可能であることの証左でありつづけた。

アメリカ民主主義的社会主義者(DSA)の創設者であるマイケル・ハリントン(Michael Harrington)

が述べたように「プロレタリアートのハーバード大学、庶民のものである唯一のエリート教育機関」であったニューヨーク市立大学は、20世紀の終わりに台頭する市場の論理への生きた反証であった。

これは〔資本家にとって〕危険であった。そのため、政府のあらゆるプログラムを社会主義と同一視する銀行部門のロビイストたちの集団は、州の財源や学生や教員の獲得をめぐるニューヨーク市立大学と競争していた私立大学の幹部らとともに、ニューヨークにおける無償の高等教育を除去しようと決心した。ニューヨーク市立大学への州の援助を削減することに彼らが成功したせいで、同大学の運営は企業の助成金、授業料にもとづく州の援助、そして予算の削減にますます依存するようになった。

これが緊縮財政の仕組みである。政治家たちはまず、資金の提供を差し控えて歳出削減を実施することで公的機関を弱め、次に、そうした歳出削減が引き起こす諸問題を、さらなる民営化の理由として指摘するのである。チリや米国のように新自由主義の教義が最も深く根づいている社会は、老朽化した公共システムを犠牲にして民間部門が繁栄することを可能にする一連の補助金と税制上の優遇措置によって、緊縮財政を補完している。

学校にではなく個々の学生に連邦政府の援助を送る連邦政府奨学金¹ (Pell Grants) やその他の形態の学校バウチャー² (school vouchers) が、まさにこの種の補助金である。このモデルの提唱者たちは、教育のもたらす社会的利益を認識しているが、利益主導の競争は、公共財に対する責任を社会全体で負うことよりも良い結果をもたらしことができると主張する。

この市場アプローチは、親と教員と学生を失望させた。また、政府保証の基金は民間事業者に授業料の値上げを奨励しているため、この制度は教育費の高騰と学生の負債の根本的な原因となっている。

〔米国における高等教育の制度を整備した〕1965年の高等教育法の導入以来、私立大学と営利志向大学³ (for-profit university) の授業料は278%も急増した。比較の視点を加味するなら、過去30年間に大学の学費は、同じ期間における食糧、住宅、医療の価格を合わせたものよりもはるかに速く上昇したことになる。

そうした傾向は、この期間における政府の補助金の再配分に直に結びついている。昨年、学生に最も多くの連邦政府奨学金が授与された上位5つの大学のうちの3つは営利志向の教育機関であり、上位10校のうちの7つは私立大学または営利志向大学であった。一般に、営利志向のすべての教育機関は、収入の少なくとも70%を連邦政府から得ていると推定されている。

これは、民間部門が学費を値上げするのを補助金が奨励していることを意味する。その結果、連邦政府の

¹ **連邦政府奨学金**：連邦政府が支給する、低所得世帯出身の大学生向けの給付型奨学金であり、資力調査によって受給資格が決まる。民主党上院議員であったクレイボーン・ペルが創設した基金に由来する制度であるため、「ペル奨学金」という通称をもつ。

² **学校バウチャー**：全米では2004年にブッシュ政権のもとで、連邦政府の資金を使った学校バウチャー（クーポン）制度が導入された。バウチャーは、幼稚園から小学校6年生までの低所得世帯の子どもが私立の学校に入学する際に給付された。そもそも学校バウチャーは、米国では1950年代の半ばに新自由主義の経済学者であるミルトン・フリードマンが、バウチャーを受け取る生徒・学生をより多く獲得することをめぐり公立学校と私立学校との競争が強まると予測して提唱したものである。

³ **営利志向大学**：1965年の高等教育法に定められた私立大学とは異なる種類の大学であり、学士号を出しはするものの、日本の専門学校に近い。授業料が高額であるため学生は各種の教育ローンを借りて入学するし、連邦政府の補助金も受けているが、教育の質が劣悪であることが問題になっている。

補助金はより薄く広がり、学費の変化に対応しなくなっている。言い換えれば、連邦政府奨学金の最高額は授業料の値上げのペースに追いついていないのであって、そのことはとりわけ公立大学の学生に不利に働いている。その結果、学生はより多くのローンを借りることを余儀なくされるようになった。

大学の財源におけるこの大きな変化は、より良い教育を生み出したのだろうか？ 答えは否である。これらの営利志向の教育機関は、あらゆる評価基準において公立大学を下回っている。営利志向大学の卒業率は公立大学のそれよりも 35% 低いだけでなく、この種の大学は 2014 年には、学生が最も多額の教育上の債務をかかえていた 25 の大学のうちの 13 校を占めていた。エリック・レヴィッツ (Eric Levitz) は最近、『ニューヨーク・マガジン』誌で次のように記した：

「そのような〔営利志向の〕学校の背後にいる企業家たちは、社会と経済の梯子を登るのに苦闘しているアメリカ人の大衆を見て——そしてそのように苦闘している人びとが利用する連邦学生ローンの巨大な堆積を見て——、高等教育市場を『攪乱する』計画を策定した。多くの伝統的な大学は、研究所、学生向けサービス、および教員スタッフに資本を非効率的に集中させていたのに対し、営利志向大学は、100 ドルのマーケティングが 1600 ドルの良質な教育に匹敵することを認識していたのだ〔つまり、教育の質の向上よりもマーケティングに金を費やすほうが儲かると認識していた〕。良質な教育と有利な雇用機会とを学生に提供するには、時間と資本を費やす骨の折れる努力が必要である。しかし、そうした教育や雇用機会を提供できると学生に信じさせるには、ビデオとグラフィック・デザインに的を絞った若干の投資をやりさえすればよいのだ」。

教育の商品化は 20 世紀の最大の詐欺であった。景気回復中に創出された仕事の 95% は、少なくとも或る程度の大学教育を受けた労働者によって占められるため、若者は大学に行く以外に選択肢がない。しかし、大学へ行くためにほとんどの人がとらざるをえない唯一の手段は、連邦政府と民間銀行から数千ドルのローンを借りることである。学生が高金利と略奪的な貸付慣行にますます悩まされるようになっている一方で、政府は私的な教育機関に授業料の値上げをうながし、銀行が学生を捕虜にするのを許容することにより、この教育危機が深まるのを支援し促進しているのである。

いま、学生ローンの債務は 1 兆 5000 億ドルという驚異的な額に達している。これは、住宅ローンに次ぐ消費者債務の最大の源泉であり、アメリカ人の 7 人に 1 人が負っている債務である。そうした 4400 万人の借り手のうちの 800 万人が、債務不履行の状態にある。これは、住宅ローン、クレジットカード・ローン、自動車ローンが〔2008 年の〕リーマン・ショック前に達していた水準よりも高い債務不履行率である。

この危機は、文字通り劇的に深化している。米国における高等教育の平均的な費用の増加率はインフレ率の 2 倍であり、授業料は毎年 8% 増加することによって 9 年で 2 倍の金額になる。私学の学費が大幅に削減され、公立学校の学費が廃止されないうえ、学生債務のバブルはますます不安定になるであろう。

この危機は、最悪の事態にまでまだいたっていないが、すでに白人以外の人びとや女性が最も大きな打撃をこうむっている。女性と男性はほぼ同じ割合で大学に通っているにもかかわらず、女性は米国におけるすべての学生債務の 3 分の 2 近くを背負っている。同様に、アフリカ系およびラテン系の学生のローン借入率と債務不履行率は、白人学生のそれよりも顕著に高い。

このように、新自由主義の教育モデルは、高額授業料によって低所得者に不均等に負担を課すことで構造的な不平等を再生産している。他方でこのモデルは、本来なら所得分配を平等にするのに役立つはずの公立大学を解体しようとするのである。

*多数者のための教育 [第2章]

教育はより良い生活へいたるための切符であるということが、しばしば指摘される。この点は、経済学者のトマ・ピケティ (Thomas Piketty) が『21世紀の資本』のなかで、教育が所得の不平等にあたる影響を研究することを通じて検証している。不平等の他の決定要因を考慮したうえで、ピケティは、経済が成長して平等を促進する程度はとりわけ、「財源を確保しようとする国の能力に、そして人びとの教育と訓練への大規模な投資を促進する諸制度にかかっている」と指摘する。

つまり、教育へのアクセスと教育水準とを低下させる構造的な不平等は、能力主義の神話を実現しようとする教育方法にとっても障害となるのである。しかし、緊縮財政にもかかわらず、公立大学は、私立大学および営利志向大学よりも高い割合で、学生が社会のなかで良好な仕事に就くことを可能としてきた。この功績は、公立大学がその全学生のうちの半数以上を、所得五分位のうちの最下位層の出身者——つまり、裕福な学生には無縁であるような難題に直面している青年層——から受け入れていることを考えるならば、いっそう際立ったものとなる。公的教育機関があらゆる不遇のなかでも持ちこたえつづけていることは、市場が堅固な公教育システムの代用物にはなりえないということの、否定する余地のない証拠である。

現実の問題として、2009年から2010年を例にとれば、公立大学を無償にするのに950億ドル、コミュニティ・カレッジ⁴を無償にするには330億ドルの費用がかかると試算される。1280億ドルは大きな金額のように思えるが、2010年に連邦政府が350億ドルを連邦政府奨学金に、104億ドルを学生ローンに費やし、州政府が少なくとも100億ドルを財政援助に、さらに760億ドルを高等教育への直接支援に費やしたことは注目に値する。

現在の財政をより効果的に使用するだけで、公的な高等教育を無償にしたうえで数十億ドルを節約することは十分に可能である。くり返しになるが、私立大学と営利志向大学が学費を継続的に引き上げた結果、現在の授業料が高騰しているという点を強調する必要がある。

カリフォルニア大学機構の教員組合の委員長であるロバート・サミュエルズ (Robert Samuels) は次のように述べた——「現在の援助制度を廃止し、その代わりに公的な高等教育が州政府および連邦政府から各学生への一定の金額を受け取った場合、アメリカの公的な高等教育を無償にするコストは大幅に削減されるであろう」。

そうすると、この措置は次に、私立大学と無償の公的教育機関との競争のおかげで、私立大学の授業料を

⁴ コミュニティ・カレッジ：地方政府の援助を受けて、地域住民のニーズに応えたコースを提供する2年制の大学。

下げることにつながる。

加えて、公的教育機関での教育費用が完全かつ着実に賄われるなら、教員の賃金は全般的に上昇するであろう。

とりわけ、社会全体に利益をもたらす活動〔勉学〕に対して学生がお金を支払うべきではない。政府が公的な高等教育へ直に資金を供給することで数十億ドルを節約できるのならば、なおさらそうである。大学に通うことの社会的利益はその費用をはるかに上回るの、人びとが教育を受けることに値札が付いている理由などまったくない。

私たちの教育と現在それを支配している私的利益との関係に対して異議を申し立てるなら、キャンパスは民主主義のための戦場になる。万人に開かれた無償で質の高い公教育、学生ローンの債務の免除、教育での暴利追求の排除は、何にもまして賢明で正当な要求である。

この闘いのなかで私たちは、自分たちを自らの教育の監督責任者として位置づける社会主義的な見方を堅持しなければならない。この意味で、私たちは教育を購入するのではない。私たちは、社会に貢献する自らの才能と関心とを発見する道程への能動的な参加者なのである。以上のような理由にもとづいて、私たちはカレッジ・フォー・オールを要求する。

*私たちの要求〔第5章〕

選挙で選ばれた役職者に対し、私たちは以下の点を要求する：

- 1) すべての公的な高等教育機関における教職員の生活賃金、研究支援、学生サービス、補助サービス、メンテナンス、およびその他の運営費を完全に賄うために、連邦と州からの直接の資金提供による授業料無料の公的な高等教育を実現すること。
- 2) 営利志向の教育機関に対する政府のあらゆる形態の補助金を廃止すること。
- 3) すべての学生ローンの債務と利息を帳消しにすること。
- 4) すべての高等教育予算の決定に、学生、教員、およびスタッフの代表が民主主義的に参加すること。

私たちの連邦議会議員は、これらの要求を満たす力をもっている。2017年、バーニー・サンダース上院議員とプラミラ・ジャヤパル下院議員はそれぞれ上院と下院に、両親が年収12万5000ドル未満のすべての学生のために4年制の大学を無料とし、すべての人に2年制の専門学校の授業料を無料とするための法案を提出した。これらの法案はまた、連邦金利を引き下げ、学生ローン債務の保有者がより低い金利でローンを借り換えることを可能にし、連邦学生就労支援金⁵ (federal work study) と連邦政府奨学金により多くの資金を提供することを定めていた。

⁵ 連邦学生就労支援金：専攻分野にかかわる大学内での仕事や地域コミュニティでの活動に従事する学生に対して連邦政府が支給する学修支援金。

何年にもわたる債務の抑圧からどれほど多くの学生が救われようとも、全国の労働者がお金をどれほど節約しようとも、そして全世代の学生の債務を軽減することがこの国の経済にどれほどの利益をもたらそうとも、政治的エリートたちは彼らの裕福な支援者たちから決別しようとはしないだろうし、民衆の側に立つともしないであろう。彼らがそうせざるをえなくなるような政治的状況を私たちが作りださないかぎり、

政治の流れを変えるためには、皮肉な態度、1回限りの行動、あるいは正しい論拠以上のものが必要である。そのためには大衆運動が必要であり、キャンパスの内外で明確にカレッジ・フォー・オールを求める若者たちの政治的に自覚した組織的な結集が必要である。

今日の若者は、私たち以前のどの世代よりも左派的な志向を有してはいるが、まだ有意義にして継続的な仕方で組織化されてはいない。サンダースを支援するキャンペーンに何百万人もの若者が初めて参加し、この国の最高の役職〔大統領〕の候補として民主主義的な社会主義者〔サンダース〕を支持するよう主要政党のひとつ〔民主党〕に迫ったとき、私たちは自らの力を示したのだ。カレッジ・フォー・オールを獲得するために私たちは、少数ではなく多くの人びとのために機能する高等教育制度への明確な要求を軸に、何百万人もの若者をもう一度組織化する必要がある。

その運動はあなたのキャンパスで始まる。

アメリカ青年民主主義的社会主義者 (YDSA) はカレッジ・フォー・オールを勝ちとるために、3つに枝分かれした以下の戦略を採用する。

- 1) 全国の YDSA の支部は、カレッジ・フォー・オールの要求を掲げて、キャンパスまたはコミュニティで地域的なキャンペーンを展開する。支部は、州政府自身による取り組みの必要性を明確にしなが、授業料の凍結、大学の労働者への生活賃金の支給、増加し安定した財政援助を求めるキャンペーンを実施する。こうした一連の行動による地元での成果こそが、私たちの勢いと、全国的な政策に影響をあたえるうえで私たちが必要としている力とを構築する。
- 2) YDSA の各支部は、州レベルおよび全国レベルで調整しながら、議員にカレッジ・フォー・オールを支持するよう要求する。全国および州での行動の日を通じて YDSA の諸支部は、私たちが代表していると主張する議員たちに対して、私たちの票が欲しいのならカレッジ・フォー・オールを支持せよと明確に要求するべく結集する。
- 3) YDSA の支部は、各キャンペーンと諸活動の全国的な調整とを通じて、高等教育をめぐる国内の言説をつくり変える。私たちは、組織化された基盤を構築し、教育に対する資本家階級の支配にイデオロギー上の異議を突きつけることによって、政治の新しい可能性を生み出す。